



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月10日 東

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	7,837	5.6	937	△4.1	999	△4.7	725	1.3
2023年12月期	7,419	4.9	978	2.3	1,048	2.0	716	△2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	127.09	—	13.9	14.6	12.0
2023年12月期	125.41	—	15.3	17.1	13.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	7,125	5,509	77.3	964.86
2023年12月期	6,553	4,954	75.6	867.77

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,509百万円 2023年12月期 4,954百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	750	△43	△170	3,926
2023年12月期	530	△40	△170	3,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	171	23.9	3.7
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	171	23.6	3.3
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		26.6	

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,745	△1.3	591	7.2	599	7.0	413	6.5	72.33
通期	7,100	△9.4	920	△1.9	936	△6.3	645	△11.1	112.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	5,716,800株	2023年12月期	5,716,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期	7,131株	2023年12月期	7,107株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	5,709,676株	2023年12月期	5,709,693株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調にあります。一方、円安・ドル高の進行や資源価格の高止まり、ウクライナ危機や中東情勢の悪化などの地政学的リスク等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入や建設業界へのBIM [※1] の浸透により、受注は順調に推移しております。また、公共事業の分野では、災害対策推進支援業務やまちづくり計画支援業務の受注が堅調に推移しております。

当事業年度のソリューションサービス事業は、建設業界の生産性向上を背景にBIMデータを活用した建設DX [※2] [※3] 業務と、住宅設備メーカーや建材メーカーからの顧客接点支援業務が拡大したものの、大型プロジェクトの中断や一部で不採算案件が発生しました。

エンジニアリングサービス事業は、河川防災関連業務や都市型浸水対策業務、人流データなどのビッグデータを活用したまちづくり計画支援業務の売上高が増加しました。また、CIM [※4] 関連のコンサルティング案件も堅調に推移しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,837,811千円（前期比5.6%増）、営業利益は937,663千円（前期比4.1%減）、経常利益は999,346千円（前期比4.7%減）、当期純利益は725,662千円（前期比1.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更していることから、ソリューションサービス事業については前期比（%）を記載せずに説明しております。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータおよびW e b レイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に順調に推移しており、売上高は大幅に拡大しております。また、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いも加速しております。CAD [※5] やPLM [※6] などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E X およびF i e l d P l a n n e r）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。特にPLM事業につきましては、PLMを中核とした周辺業務（営業／保守／生産／調達等）との連携に期待する顧客のニーズも高まっており、今後の中核事業として拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の人手不足問題や生産性向上の課題を背景とした建設DXによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は堅調に伸長しました。

今後、製造業向けサービスにつきましては、t o D I M [※7] のサービスの拡充に注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、B o o T . o n e [※8] をはじめとしたt o B I M [※9] ブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、設備設計（機械・電気・配管）向けBIMの受注拡大に注力してまいります。

業績面では、大型プロジェクトの中断や一部で不採算案件の発生がありましたが、営業支援ソリューションおよびソフトウェアの販売を含むBIM関連業務の堅調な受注により売上高は増加し、当事業年度の売上高は5,746,055千円（前期5,309,347千円）、セグメント利益は950,987千円（前期1,224,641千円）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務については、海岸保全事業に係わる津波高潮対策検討業務、気象変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対する中小河川の洪水対策支援として、流域全体で防災・減災を実現するための災害対策推進支援業務の売上高が堅調に推移しております。また昨今の内水氾濫に起因する都市型浸水対策として下水道事業支援案件の売上高が大幅に拡大しております。

環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務は、高層住宅など都市開発に係わる環境アセスメントやコンサルティング業務について不動産開発事業者のほかゼネコン、電鉄系各社への営業も展開しており、引き合いが増加しております。また、人流データなどビッグデータを活用したまちづくり計画支援業務などの売上高が大幅に伸長し、駅前再開発や鉄道沿線活性化支援など地域に密着した案件の引き合いも増加しております。さらに、当社が保有する解析技術を活かし、誰もが簡単に環境シミュレーションを行えるデジタルツインプラットフォームΣSpace E [※10] (通称：まちスペ)を11月にリリースしました。現在は無償提供中ですが、当社の営業活動に利用することにより都市開発に関わるサービス領域の拡大を見込んでおります。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省の掲げる「BIM/CIM原則適用」が2年目に入り、また、2025年度達成目標の「建設土木現場の生産性2割向上」を背景に、特に費用対効果が見込まれる事業主体のニーズが徐々に高まっており、道路事業に係わるCIM活用コンサルティングの売上高が増加しました。さらに、GISに関する知見を活かした鉄道事業支援案件の売上高も増加しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析業務に対応すべく情報処理・解析技術に磨きをかけその精度を追求するとともに、まちづくり支援業務では多様化した社会ニーズと官民連携を意識したデータ利活用技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、toCIM [※11] ブランドとして販売中のアドインパッケージNavismaster [※12] の販売拡大、建設情報技術の利活用を促進するための新商材の発掘に取り組んでまいります。

業績面では、CIM関連ソフトウェア販売の売上高の減少および発注者側の事情により環境アセスメント業務の着手遅れがありました。水防災支援業務や下水道事業支援業務、まちづくり支援業務が伸長し、当事業年度の売上高は2,091,755千円(前期比0.9%減)、セグメント利益は527,624千円(前期比14.6%増)となりました。

※1：BIM (ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：建設DX (建設デジタル・トランスフォーメーション)

建設業界にIoTやAIなどデジタル技術を導入するビジネスモデルの変革を指し、業務の効率化、人手不足や技術の継承など建設業界が抱える課題解消をはかり、生産プロセス全体の最適化をめざす取り組み。

※3：DX (デジタル・トランスフォーメーション)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※4：CIM (コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※5：CAD (コンピュータ・エイデッド・デザイン)

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※6：PLM (プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※7：toDIM (トゥー・ディーアイエム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDIM (デジタルイノベティブマニュファクチャリング)を配置したブランド名称。”製造業界向けにデジタル技術を駆使した変革”の実現をめざすサービス。

※8: B o o T . o n e (ブート・ワン)

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「B I M規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「t o B I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のR e v i tのアドインパッケージ。「B I M規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「B o o T . o n e」はこれらをパッケージ化した商品。R e v i tユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※9: t o B I M (トゥー・ビム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にB I Mを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるB P Oサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのB I Mトータルサービス全般を指す。

※10: Σ S p a c e . E (マチスペース・ドッドイー)

国土交通省が推進する「P L A T E A U」を活用したクラウドベースの環境シミュレーションサービス。応用技術が創業以来培った環境シミュレーションなどのまちづくり業務の実績を活かし、リアルタイムで誰もが使えるW e bブラウザ上で利用可能なデジタルツイン簡易シミュレーション環境を開発した。B I M / C I Mの3DデータやG I Sデータを取り込むことが可能で、今後の解析コンテンツの開発により活用の幅を広げる予定。

※11: t o C I M (トゥー・シム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にC I Mを配置したブランド名称。土木事業のC I M活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのC I Mサービス全般を指す。

※12: N a v i s m a s t e r (ナビスマスター)

これまで応用技術が蓄積してきた「B I M / C I M」における3次元モデリング技術やC A D開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「t o C I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のN a v i s w o r k sのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領(案)」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、7,125,998千円となり前事業年度末と比較し572,227千円増加しました。これは主に、電子記録債権が236,941千円減少したものの、現金及び預金136,912千円、売掛金および契約資産153,065千円、預け金400,000千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、1,616,987千円となり前事業年度末と比較し17,893千円増加しました。これは主に、未払消費税等139,858千円が減少したものの、買掛金108,444千円、前受金43,085千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を725,662千円計上したことおよび配当金171,290千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から554,333千円増加し、5,509,011千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ536,912千円増加し、3,926,221千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、750,520千円(前事業年度は530,710千円の収入)となりました。これは主に、未払消費税等139,858千円の減少および法人税等の支払額346,221千円があったものの、税引前当期純利益998,840千円および減価償却費50,860千円の計上、売上債権及び契約資産83,875千円の減少、仕入債務108,444千円の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43,155千円(前事業年度は40,280千円の支出)となりました。これは主に、情報化投資等を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、170,452千円(前事業年度は170,733千円の支出)となりました。これは、配当金170,414千円の支払および単元未満の自己株式38千円の取得を行ったためであります。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境は、堅調な企業の設備投資とインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇に伴う消費者マインドの低下、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクにより、先行きは不透明な状況にあり、また、資源価格の高止まりに加え、建設業・運送業にも時間外労働の上限規制が適用されたことにより顧客企業の収益の悪化等、当社を取り巻く事業環境の変化についても引き続き注視が必要と考えております。

その反面、人手不足解消のためのDXの拡大や脱炭素社会の実現に向けた各企業の取り組み、スマートシティ等の新たなまちづくりの普及、国土強靱化のための公共投資の拡大など、当社にとってプラスの環境変化も多く、ソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業双方の強みを融合することにより、これらの事業機会を育ててまいります。

今後も、BIM/CIMを含む建設DX事業のさらなる拡大とデジタルツインへの投資、新たなものづくり(積層造形、ジェネレーティブデザインなど)への投資に加え、長期に亘り継続的な成長を行うためのサービス提供型事業の拡大と、それを実現するための組織基盤形成に年間550百万円程度の戦略的支出を計画しております。

また、当社の主要な取引先であるオートデスク社が2024年11月よりサブスクリプションの販売形態をユーザが直接オートデスク社に支払う方法に変更したことから、当社の売上高は、オートデスク社から受け取る手数料となりました。当該変更により、従来の販売形態と比較して売上高が10億円程度減少しますが、各取引単位で獲得できる利益に大きな変動はないため、営業利益への影響はございません。

以上のことから、2025年12月期の業績見通しとしましては、売上高7,100百万円、営業利益920百万円、経常利益936百万円、当期純利益645百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,308	626,221
電子記録債権	261,743	24,802
売掛金	1,105,696	870,134
契約資産	1,142,943	1,531,570
商品	969	19,261
貯蔵品	4,409	5,876
預け金	2,900,000	3,300,000
前払費用	61,417	67,443
その他	54,488	100,909
流動資産合計	6,020,976	6,546,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,564	136,564
減価償却累計額	△47,637	△55,388
建物（純額）	88,927	81,175
工具、器具及び備品	243,188	264,716
減価償却累計額	△201,980	△216,230
工具、器具及び備品（純額）	41,207	48,486
有形固定資産合計	130,134	129,661
無形固定資産		
ソフトウェア	36,579	24,319
電話加入権	1,860	1,860
無形固定資産合計	38,439	26,180
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
長期前払費用	948	186
繰延税金資産	236,466	296,945
差入保証金	126,604	126,604
投資その他の資産合計	364,220	423,937
固定資産合計	532,795	579,779
資産合計	6,553,771	7,125,998

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,756	609,200
未払金	113,308	86,778
未払費用	204,349	218,896
未払法人税等	179,546	167,325
前受金	233,665	276,750
預り金	73,573	74,558
未払消費税等	139,858	—
賞与引当金	46,685	51,519
受注損失引当金	1,541	21,365
その他	15,567	19,779
流動負債合計	1,508,853	1,526,176
固定負債		
資産除去債務	90,241	90,811
固定負債合計	90,241	90,811
負債合計	1,599,094	1,616,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金	44,251	61,380
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,923,059	4,460,302
利益剰余金合計	3,967,310	4,521,683
自己株式	△4,389	△4,427
株主資本合計	4,954,677	5,509,011
純資産合計	4,954,677	5,509,011
負債純資産合計	6,553,771	7,125,998

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,419,439	7,837,811
売上原価		
商品期首棚卸高	92,156	969
当期製品製造原価	4,101,587	4,661,542
当期商品仕入高	1,064,855	1,188,650
合計	5,258,599	5,851,161
商品期末棚卸高	969	19,261
売上原価合計	5,257,629	5,831,899
売上総利益	2,161,809	2,005,911
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,125	77,791
給料及び手当	431,512	371,842
賞与	115,444	93,474
賞与引当金繰入額	12,126	10,604
福利厚生費	92,533	72,115
旅費及び交通費	38,322	26,980
減価償却費	19,780	17,892
租税公課	45,663	44,970
賃借料	40,010	34,693
通信費	7,391	7,610
保守料	101,194	128,365
支払報酬	24,770	28,865
その他	174,712	153,041
販売費及び一般管理費合計	1,183,587	1,068,247
営業利益	978,221	937,663
営業外収益		
受取利息	12,213	18,274
受取配当金	758	—
受取奨励金	56,134	41,180
その他	1,266	2,227
営業外収益合計	70,372	61,682
経常利益	1,048,593	999,346
特別利益		
投資有価証券売却益	6,338	—
特別利益合計	6,338	—
特別損失		
固定資産除却損	30	505
特別損失合計	30	505
税引前当期純利益	1,054,901	998,840
法人税、住民税及び事業税	372,969	333,656
法人税等調整額	△34,125	△60,479
法人税等合計	338,844	273,177
当期純利益	716,057	725,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	600,000	391,755	27,122	3,395,421	3,422,544	△4,389	4,409,910	△727	4,409,182
当期変動額									
剰余金の配当				△171,290	△171,290		△171,290		△171,290
利益準備金の積立			17,129	△17,129	—		—		—
当期純利益				716,057	716,057		716,057		716,057
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								727	727
当期変動額合計	—	—	17,129	527,637	544,766	—	544,766	727	545,494
当期末残高	600,000	391,755	44,251	3,923,059	3,967,310	△4,389	4,954,677	—	4,954,677

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	600,000	391,755	44,251	3,923,059	3,967,310	△4,389	4,954,677	4,954,677
当期変動額								
剰余金の配当				△171,290	△171,290		△171,290	△171,290
利益準備金の積立			17,129	△17,129	—		—	—
当期純利益				725,662	725,662		725,662	725,662
自己株式の取得						△38	△38	△38
当期変動額合計	—	—	17,129	537,243	554,372	△38	554,333	554,333
当期末残高	600,000	391,755	61,380	4,460,302	4,521,683	△4,427	5,509,011	5,509,011

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,054,901	998,840
減価償却費	55,635	50,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,110	4,833
受取利息及び受取配当金	△12,972	△18,274
受取奨励金	△56,134	△41,180
固定資産除却損	30	505
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,338	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△471,243	83,875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	91,124	△19,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,590	108,444
前受金の増減額 (△は減少)	44,806	43,085
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△16,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126,701	△139,858
その他	35,098	△17,233
小計	904,311	1,037,545
利息及び配当金の受取額	12,823	18,015
奨励金の受取額	56,134	41,180
法人税等の支払額	△442,558	△346,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,710	750,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,206	△32,505
無形固定資産の取得による支出	△14,550	△10,649
投資有価証券の取得による支出	△875	—
投資有価証券の売却による収入	31,658	—
差入保証金の差入による支出	△18,307	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,280	△43,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△38
配当金の支払額	△170,733	△170,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,733	△170,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,695	536,912
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,613	3,389,308
現金及び現金同等物の期末残高	3,389,308	3,926,221

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス事業」は、製造業・建設業の生産性と品質の向上に役立つソリューションや営業活動・アフターサービスを支援する独自開発のシステム等を提供しております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、最新技術等の発掘とマーケティング等を担当する事業戦略本部のうち、技術担当に係る人員を全社組織からソリューションサービス事業に移管し、最新技術等の発掘から事業化までを一貫して推進する体制を構築いたしました。

なお、前事業年度の報告セグメントの財務情報を、それぞれの比較対象となる期間と同じ条件で作成することが実務上困難であるため、これらを組み替えた情報については開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、全社資産のうち各部門で共通して使用する償却資産は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,309,347	2,110,091	7,419,439	—	7,419,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,309,347	2,110,091	7,419,439	—	7,419,439
セグメント利益	1,224,641	460,293	1,684,935	△706,713	978,221
セグメント資産	1,851,847	771,689	2,623,537	3,930,234	6,553,771
その他の項目					
減価償却費	26,404	16,847	43,252	12,383	55,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,511	10,919	23,430	78,526	101,956

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,526千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業戦略本部および本社管理部の情報化投資額ならびに本社のワンフロア化に伴う建物設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,746,055	2,091,755	7,837,811	—	7,837,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,746,055	2,091,755	7,837,811	—	7,837,811
セグメント利益	950,987	527,624	1,478,612	△540,948	937,663
セグメント資産	1,922,001	685,912	2,607,913	4,518,085	7,125,998
その他の項目					
減価償却費	24,592	15,482	40,075	10,785	50,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,579	15,501	35,080	4,467	39,548

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,467千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に本社管理部等の情報化投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	4,254,717	1,441,610	5,696,327
販売およびライセンス料等による収益	1,054,629	668,481	1,723,111
顧客との契約から生じる収益	5,309,347	2,110,091	7,419,439
外部顧客への売上高	5,309,347	2,110,091	7,419,439

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	4,503,156	1,486,788	5,989,945
販売、仲介およびライセンス料等による収益	1,242,899	604,966	1,847,865
顧客との契約から生じる収益	5,746,055	2,091,755	7,837,811
外部顧客への売上高	5,746,055	2,091,755	7,837,811

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売、仲介およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	867.77円	964.86円
1株当たり当期純利益	125.41円	127.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	716,057	725,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	716,057	725,662
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,693	5,709,676

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年12月31日)	当事業年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,954,677	5,509,011
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,954,677	5,509,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,709,693	5,709,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。